



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 好彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 三宮 幸一

TEL 03-5487-8211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,050	△5.2	98	△18.5	104	△14.1	46	△20.9
26年3月期第1四半期	4,272	15.0	121	124.8	121	79.8	58	171.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 71百万円 (1.5%) 26年3月期第1四半期 70百万円 (500.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.73	—
26年3月期第1四半期	6.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	9,594	6,370	65.0	774.65
26年3月期	10,478	6,345	59.3	773.88

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,237百万円 26年3月期 6,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	3.1	200	△24.6	210	△18.4	100	△17.6	12.44
通期	18,000	3.4	750	8.0	770	10.5	400	14.4	49.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,125,000 株	26年3月期	9,125,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,073,293 株	26年3月期	1,088,793 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,041,877 株	26年3月期1Q	8,668,707 株

(注)従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期1Q 297,000株、26年3月期 312,500株)。また、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期 1Q306,830株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動やエネルギーコストの上昇、海外景気の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、さらなる事業の拡大に向けてグループ各社の技術力を向上させ、メカトロ関連事業におきましては、多種多様な業界のお客様が抱える産業インフラの様々な問題に対して、スピーディかつタイムリーに最適な提案と実践を提供しました。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務のビルマネジメント業務に、省エネルギー、蓄エネルギー、創エネルギーなどのエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,050百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は98百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益は104百万円（前年同期比14.1%減）、四半期純利益は46百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は9,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円減少いたしました。流動資産は5,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の461百万円の減少及び受取手形及び売掛金の343百万円の減少等であります。固定資産は4,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物の17百万円の減少及び投資有価証券の18百万円の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ909百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の503百万円の減少、短期借入金の200百万円の減少、未払法人税等の159百万円の減少及び賞与引当金の157百万円の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の12百万円の増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が44,675千円減少し、利益剰余金が28,753千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,397千円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,629	2,224,635
受取手形及び売掛金	2,737,844	2,394,289
未成工事支出金	201,806	162,667
仕掛品	18,747	23,821
原材料及び貯蔵品	11,670	11,919
その他	289,818	319,443
貸倒引当金	△5,080	△4,968
流動資産合計	5,941,435	5,131,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,189,398	1,171,543
土地	1,100,101	1,100,101
その他(純額)	76,910	71,955
有形固定資産合計	2,366,410	2,343,600
無形固定資産		
のれん	97,227	92,110
その他	34,428	33,072
無形固定資産合計	131,655	125,182
投資その他の資産		
投資有価証券	671,483	689,535
破産更生債権等	49,100	50,088
差入保証金	204,061	195,594
その他	1,163,902	1,108,546
貸倒引当金	△49,100	△49,440
投資その他の資産合計	2,039,447	1,994,324
固定資産合計	4,537,514	4,463,107
資産合計	10,478,950	9,594,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193,904	690,446
短期借入金	200,000	-
未払法人税等	199,828	40,445
賞与引当金	341,490	183,829
その他	917,561	1,107,419
流動負債合計	2,852,785	2,022,140
固定負債		
長期借入金	153,130	153,130
役員退職慰労引当金	92,317	64,132
退職給付に係る負債	832,787	786,051
資産除去債務	52,228	52,400
長期預り保証金	119,577	119,353
その他	30,970	27,544
固定負債合計	1,281,011	1,202,611
負債合計	4,133,796	3,224,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	958,331
利益剰余金	4,869,003	4,860,335
自己株式	△576,475	△566,605
株主資本合計	6,232,521	6,233,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,241	62,142
退職給付に係る調整累計額	△62,666	△58,641
その他の包括利益累計額合計	△13,424	3,501
少数株主持分	126,056	132,938
純資産合計	6,345,153	6,370,163
負債純資産合計	10,478,950	9,594,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,272,381	4,050,632
売上原価	3,607,346	3,412,185
売上総利益	665,035	638,447
販売費及び一般管理費	544,022	539,881
営業利益	121,012	98,565
営業外収益		
受取利息	917	1,089
受取配当金	1,580	1,563
貸倒引当金戻入額	2,597	2,209
その他	2,116	4,869
営業外収益合計	7,213	9,731
営業外費用		
支払利息	604	1,332
匿名組合投資損失	6,152	2,122
その他	272	686
営業外費用合計	7,029	4,141
経常利益	121,196	104,156
特別損失		
その他の投資評価損	-	23,033
特別損失合計	-	23,033
税金等調整前四半期純利益	121,196	81,123
法人税、住民税及び事業税	20,544	43,502
法人税等調整額	35,690	△16,686
法人税等合計	56,235	26,816
少数株主損益調整前四半期純利益	64,961	54,306
少数株主利益	6,689	8,241
四半期純利益	58,271	46,065

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,961	54,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,188	12,900
退職給付に係る調整額	-	4,025
その他の包括利益合計	5,188	16,926
四半期包括利益	70,149	71,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,459	62,991
少数株主に係る四半期包括利益	6,689	8,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。